

2023年1月5日

各 位

会社名：株式会社 J B イレブン  
代表者名：代表取締役社長 新 美 司  
(コード番号：3066 名証メイン市場)  
問合せ先：執行役員 黒田 博 司  
電話番号：052-629-1100

### 「事業再構築補助金」採択のお知らせ

今般、当社が応募した「事業計画書：ウィズコロナ・アフターコロナを見通した中食市場への新規参入及びファストフード新業態開発出店について」が「事業再構築補助金」に採択されましたので、お知らせします。

### 記

#### 1. 事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、需要や売上の回復が期待し難いなか、国は、ウィズコロナ、ポスト（アフター）コロナの時代の経済社会の変化に対応するために、新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編、を通じた規模の拡大等、中小企業・中堅企業等の思い切った事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことを目的とする「中小企業等事業再構築促進事業」を展開し、その支援策として「事業再構築補助金（以下、「本補助金」という）」を実施しています。

当社は第7回本補助金に応募し事業計画書を提出しましたところ、この度、通常枠（中堅企業枠）として、採択されました。

本補助金に採択された当事業（以下、「本事業」という）を活用するなかで、当社は中食市場への新規参入およびファストフード（ファストカジュアル）新業態開発出店等を目指していきます。本事業の実施期間は2022年12月下旬から2024年2月中旬までを予定しており、本補助金の受領は最大80百万円の予定ですが、最終的な金額および計上時期については、独立行政法人「中小企業基盤整備機構（以下、「中小機構」という）」からの交付決定通知書等により確定します。

#### 2. 本事業の背景

新型コロナウイルス禍の中で、消費者の飲食業に対するニーズは変化しつつあり、外食（飲食店舗での食事）から、中食（惣菜、冷凍食品、弁当、お取り寄せ、テイクアウト、デリバリー等）および内食（家庭内調理）への流れは顕著になり、高品質でありながら利便性が高くコストパフォーマンスが良い食事をしたいという志向、店舗滞在時間を短縮したいという志向、非接触・接触低減型店舗志向、多様な決済機能を持つ店舗志向、SDGsの取組に優れた店舗志向等、顧客が飲食店を選択する理由は多様化しつつあります。本事業ではそれら顧客ニーズを大切にし、顧客ニーズに沿った事業展開を目指すものです。

#### 3. 本事業の目的および内容

当社はウィズコロナ・アフターコロナを見通して、傘下に食品メーカー（100%連結子会社、桶狭間フーズ株式会社）を持つ強みを活かして、製造食材販売事業強化による中食市場への新規参入に積極的に取り組んでいきます。具体的には無人ギョーザ販売所「50年餃子」の出店加速、商品バリエーション追加、餃子増産対応設備導入等に取り組む予定です。

また、テイクアウト・デリバリーに適し、利便性が高く、コストパフォーマンスが良い食事をしたという顧客ニーズに適した店舗として、当社初のファストフード（ファストカジュアル）新業態「猪の上（いのうえ）」の開発および複数出店に取り組みます。「猪の上（いのうえ）」はファストカジュアル業態（商品を絞り込んだファストフードでありながらカジュアルレストランの高品質な食事を提供する業態のこと）として位置づけ、当社が持てる食材調達力や加工・調理技術を加味して取り組むのが「とり井」と「からあげ」です。新鮮で安全・健康な国内「平飼い鶏」をノンフローズンの状態で店舗へ配送し、店内カットし調理します（なお、「とり井」の一部の材料には「平飼い鶏」、ノンフローズンではない鶏肉も使用しています）。「とり井」は店内カットの鶏肉を焼き上げ、味噌・醤油の調合タレで仕上げ、ダシ飯と共にかきこむ至高の丼です。「からあげ」は、鶏肉を特製タレに漬け込み、手仕込みでサクッと揚げてジューシーな美味しさを閉じ込めました。

さらに、「猪の上（いのうえ）」ではスピーディかつ接触を減らし商品提供するために、DX（デジタルトランスフォーメーション）の要素を取り入れ、モバイルオーダー（スマートフォンからテイクアウト商品注文、キャッシュレス決済可、近日中導入）、券売機によるキャッシュレス決済、キッチンディスプレイによる調理指示、カスタマーディスプレイで調理完了お呼び出し、テイクアウト用持ち帰りラベル作成等、一貫したシステムで対応します。また一部店舗では、お子様に人気の配膳ロボットを採用し、楽しさと共にピーク時等の省力化・作業負担軽減を図るなど、DXを採用した店舗づくりに取り組みます。

#### 4. 今後の見通し

本補助金申請時には、事前着手申請手続きを行っており、本事業の進行状況を踏まえた中小機構からの交付決定通知書により、正確な金額と交付時期が決定した段階で、営業外収益または特別利益として計上します。なお、交付金の決定時期は来期の見通しです。

以上